

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 8 年 1 月 28 日

分任支出負担行為担当官近畿地方整備局
琵琶湖河川事務所長 柴山 慶行

1. 一般競争に付する事項

- (1) 調達案件の名称及び数量 R 8 琵琶湖河川事務所庁舎管理等業務
数量 1 式 (電子調達システム対象案件)
(2) 調達案件の概要 本業務は、琵琶湖河川事務所において、来庁者の受付等業務、河川情報に関する情報の受信・伝達を行う情報連絡業務及び庁舎巡回等業務を行うものである。
(3) 履行期間 令和 8 年 4 月 1 日から令和 10 年 3 月 31 日まで
(4) 履行場所 滋賀県大津市黒津 4 丁目地先 琵琶湖河川事務所外
(5) 入札方法 ① 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を入札書に記載すること。
② 入札執行回数は、原則として 2 回を限度とする。
(6) 電子調達システムの利用 本案件は、競争参加資格確認申請書等（以下「申請書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式記名押印願を提出するものとする。

2. 競争参加資格等

- (1) 競争参加資格 ① 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること。
② 令和 7・8・9 年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の近畿地域の競争参加資格を有する者であり、かつ滋賀県内に本店、支店又は営業所を有する者であること。
なお、当該資格に係る申請については、「競争参加者の資格に関する公示」の別

表に記載されている申請受付窓口（近畿地方整備局総務部契約課ほか）にて隨時受け付けている。

- ③ 申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けている期間がないこと。
- ④ 会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」に基づく「会社更生法及び民事再生法開始に基づく更生手続の決定等を受けた者の手続」を行った者を除く。）でないこと。
- ⑤ 入札説明書及び図書等を下記3（3）の交付方法により、下記3（2）の交付期間に、電子調達システムから自ら直接ダウンロード、又は分任支出負担行為担当官から直接交付を受けた入札説明書及び図書等により作成した申請書を下記3（5）の受領期限までに提出した者であること。
- ⑥ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。
- ⑦ 警備業法（昭和47年法律第117号）第4条に規定する認定を受けている者であること。
- ⑧ 令和3年度以降において、国の機関又は地方公共団体等（公社、事業団及び独立行政法人を含む）又は事業所発注の事務所施設での警備業務（24時間常駐警備）の元請けとしての1年以上継続した履行実績（令和7年度完了予定も対象に含む）があり、実績が確認できる資料を提出した者であること。
- ⑨ 配置予定業務管理責任者は、上記⑧の履行実績と同種の業務に関する業務管理責任者としての従事実績（業務の統括管理を継続して1年以上）を有し、かつ下記イ、ロのいずれかに該当する者であり、かつ緊急事態において業務拠点（業務管理責任者が恒常に常駐し業務を行っているところ）から1時間以内に来所できること。
 - イ 施設警備業務に係る指導教育責任者資格者証（警備業務の区分1号）の交付を受けている者
 - ロ 施設警備業務に係る警備員等の検定等に関する規則に定める施設警備業務1級又は2級の検定に係る合格証明書の交付を受けている者

3. 入札書の提出場所等

- （1）入札書の提出場所及び契約条項を示す場所並びに当該入札に関する問い合わせ先
〒520-2279
滋賀県大津市黒津4丁目5番1号
国土交通省近畿地方整備局 琵琶湖河川事務所 経理課
電話077-546-0812（内線402）
- （2）入札説明書及び図書等の交付期間
別表1のとおり。
- （3）入札説明書及び図書等の交付する場所及び方法
電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資

料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。)

ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手ができない場合は、分任支出負担行為担当官から直接交付を行うので、上記（1）に問い合わせること。

（4）電子調達システムの URL

<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>

（5）電子調達システム及び紙入札方式による申請書等の受領期限

別表 1 のとおり。

（6）電子調達システム及び紙入札方式による入札書の提出期間

別表 1 のとおり。

（7）開札の日時及び場所

日時 別表 1 のとおり。

場所 近畿地方整備局 琵琶湖河川事務所 入札室

4. その他

（1）契約手続きに使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

（2）入札保証金及び契約保証金 免 除

（3）入札者に要求される事項

① 電子調達システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに申請書等を上記 3（4）に示すURLに提出しなければならない。

② 紙入札方式により参加を希望する者は、所定の受領期限までに申請書等を上記 3（1）に示す場所に提出しなければならない。

なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、分任支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

（4）入札の無効

競争に参加する資格を有しない者のした入札、入札の条件に違反した入札及び電子調達システムを利用するためのICカードを不正に使用した者の入札は無効とする。

（5）契約書作成の要否 要

（6）落札者の決定方法

① 予決令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあつて著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

② 落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査を行うものとする。

(7) 本業務は、令和8年4月1日から履行を開始するものとする。

本業務は、落札決定を保留としたうえで、落札予定者を決定するものであり、落札決定及び契約締結は令和8年4月1日とする。

なお、本業務は、令和8年度予算が成立し、支出負担行為計画示達がなされることを条件とした入札であり、当該業務にかかる令和8年度の予算が成立し、支出負担行為計画示達日が4月2日以降となった場合は、落札決定及び契約締結は支出負担行為計画示達日とする。

また、暫定予算となった場合は予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、全額計上されていないときは、本予算成立までの間について、全体の契約期間に対する暫定予算に期間分のみの契約とし、本予算成立後に全額の契約とする。

(8) 手続きにおける交渉の有無 無

(9) その他 詳細は入札説明書による。

別表 1

3. (2)	入札説明書及び図書等の交付期間	令和 8年 1月28日9時00分から 令和 8年 2月13日16時30分まで
3. (5)	申請書等の受領期限	令和 8年 2月13日 16時30分
3. (6)	入札書の提出期限	令和 8年 3月12日から 令和 8年 3月13日までの 9時00分から16時30分まで
3. (7)	開札の日時	令和 8年 3月16日 11時00分